

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の 5 第 1 項の表の第 1 号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第205期中(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

【会社名】 富士紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Fujibo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅偉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田淵 優子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田淵 優子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

富士紡ホールディングス株式会社 大阪支社

(大阪市中央区本町一丁目 8 番12号(オーク堺筋本町ビル))

(上記の大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第204期 中間連結会計期間	第205期 中間連結会計期間	第204期
会計期間		自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高	(百万円)	17,098	21,060	36,108
経常利益	(百万円)	1,262	3,071	3,276
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	896	2,095	2,117
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,373	2,260	2,793
純資産額	(百万円)	43,685	45,635	43,973
総資産額	(百万円)	60,786	66,158	62,512
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	78.20	184.79	185.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.9	69.0	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,091	4,231	4,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,289	2,184	3,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	588	756	1,786
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,348	9,555	8,245

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られたことによる個人消費の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇などにより設備投資や個人消費が下振れする懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、2021年から2025年の5年間を計画期間とする中期経営計画『増強21-25』の基本戦略である「事業ポートフォリオの改革」と、「各事業の増強」に取り組んでおります。計画4年目となる当期については、事業の柱である研磨材事業は、半導体市場が本格的な需要回復には至っていないものの、好調な先端半導体向け需要等を背景に、増加基調が続きました。化学工業品事業は、電子材料を中心とした市況悪化が底打ちし、緩やかな回復基調となりました。生活衣料事業は、物価高や円安、エネルギー価格の高止まりの影響を受けたことから、取引価格の改定や取引条件の変更を進め、収益性改善に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3,961百万円(23.2%)増収の21,060百万円となり、営業利益は2,075百万円(226.1%)増益の2,992百万円、経常利益は1,809百万円(143.4%)増益の3,071百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,198百万円(133.6%)増益の2,095百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

研磨材事業

世界の半導体市場は、2023年前半に底打ちした後、2024年前半にかけて緩やかな回復が続いております。そのような状況の中、主力の超精密加工用研磨材において、半導体デバイス用途(CMP)は、生成AIの急速な普及に伴うメモリや最先端ロジック向け半導体の需要増加、増産に伴う一部ユーザーの在庫水準の引き上げにより、受注が増加しました。シリコンウエハー用途は市場の過剰在庫が解消されつつあり、回復基調となりました。ハードディスク用途もデータセンター向け需要が戻りつつある一方、液晶ガラス用途は、足元のパネル市況の低迷が長期化するなか、受注が低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比3,487百万円増収の9,209百万円となり、営業利益は1,971百万円増益の2,125百万円となりました。

化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、昨年来の中国経済低調の影響が続いているものの、半導体を含む電子材料市場の緩やかな拡大と在庫調整の一巡により需要が回復傾向となりました。また、新規製品への取り組みが奏功し、工場の稼働は改善しました。

この結果、売上高は前年同期比434百万円増収の6,820百万円となり、営業利益は253百万円増益の595百万円となりました。

生活衣料事業

繊維素材は、物流費やエネルギーコストの高騰に加えて円安が影響し、厳しい環境が続きました。繊維製品は、量販店の店舗減少に加え消費者の節約志向の高まりが影響し苦戦しました。ネット販売では、継続的なSNS、検索広告などのWebマーケティングの強化に加え、ネット専用製品を拡充し、効果的な商品訴求を図りました。一方、高品質な日本製品が評価され、海外向け販売は好調に推移しました。利益面については、円安の進行による原材料や資材などの価格高騰が続いており、粗利率が低下しました。

この結果、売上高は前年同期比94百万円増収の3,544百万円となり、営業利益は62百万円減益の321百万円となりました。

その他

化成品部門は、医療向けおよび既存先について深耕営業に努めましたが、設備投資の償却費負担があり、前年同期比では増収・減益となりました。金型部門は、自動車メーカーの品質不正問題等により、依然として厳しい状況にあります。加えて、事務機器用金型が開発案件の端境期であることや、車載コネクタやスマホ向けホットランナーの引き合いも低調であることから厳しい状況が続いております。貿易部門は、採算重視の取引への改善を進めています。

この結果、売上高は前年同期比55百万円減収の1,485百万円となり、営業利益は86百万円減益の50百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて3,645百万円増加の66,158百万円となりました。

流動資産は2,205百万円増加の25,895百万円となりましたが、これは棚卸資産が減少しましたが、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによります。

固定資産は1,440百万円増加の40,263百万円となりましたが、これは研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,983百万円増加の20,523百万円となりました。

流動負債は2,111百万円増加の13,868百万円、固定負債は127百万円減少の6,654百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税等、設備関係支払手形などのその他流動負債が増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,661百万円増加し、45,635百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が623百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加が2,095百万円あったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありました。税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上などにより4,231百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、2,184百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、756百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,309百万円増加の9,555百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は869百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,720,000	11,720,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,720,000	11,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	—	11,720,000	—	6,673	—	1,273

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	1,520	13.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,008	8.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門 2 - 6 - 1)	661	5.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	533	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	500	4.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	475	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	322	2.84
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	319	2.82
フジボウ共栄会	東京都中央区日本橋人形町 1 - 18 - 12	298	2.63
福岡 務	埼玉県南埼玉郡宮代町	206	1.82
計	—	5,846	51.54

(注) 1 上記のほか、自己株式が376,368株あります。

- 2 2024年 5 月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年 5 月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	288	2.46
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	273	2.33

- 3 2024年 7 月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2024年 7 月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として株式会社三菱UFJ銀行を除き、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	500	4.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	760	6.49
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	109	0.93

- 4 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7 - 7 - 7	601	5.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,288,700	112,887	—
単元未満株式	普通株式 55,000	—	—
発行済株式総数	11,720,000	—	—
総株主の議決権	—	112,887	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に200株、「議決権の数(個)」に2個含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社の子会社柳井化学工業(株)名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が「株式数(株)」に100株、「議決権の数(個)」に1個含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 人形町 1 - 18 - 12	376,300	—	376,300	3.21
計	—	376,300	—	376,300	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,262	9,572
受取手形及び売掛金	8,554	9,285
電子記録債権	605	652
商品及び製品	1,071	1,048
仕掛品	2,702	2,543
原材料及び貯蔵品	1,664	1,709
その他	837	1,089
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	23,689	25,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,806	12,096
機械装置及び運搬具（純額）	6,563	6,951
土地	13,858	13,888
その他（純額）	2,732	2,680
有形固定資産合計	33,962	35,616
無形固定資産		
のれん	1,002	932
その他	214	194
無形固定資産合計	1,217	1,127
投資その他の資産	3,643	3,519
固定資産合計	38,822	40,263
資産合計	62,512	66,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,156	4,777
電子記録債務	1,095	1,187
短期借入金	1,223	1,231
未払法人税等	497	1,085
賞与引当金	734	808
その他	4,048	4,777
流動負債合計	11,756	13,868
固定負債		
長期借入金	210	180
退職給付に係る負債	4,170	4,110
資産除去債務	500	524
その他	1,900	1,839
固定負債合計	6,782	6,654
負債合計	18,539	20,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,213	2,225
利益剰余金	32,684	34,156
自己株式	1,002	989
株主資本合計	40,569	42,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,159
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	1,527	1,527
為替換算調整勘定	742	942
退職給付に係る調整累計額	67	63
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,568
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,973	45,635
負債純資産合計	62,512	66,158

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	17,098	21,060
売上原価	12,326	13,872
売上総利益	4,772	7,187
販売費及び一般管理費	3,854	4,194
営業利益	917	2,992
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	37	37
固定資産賃貸料	156	148
補助金収入	200	—
その他	66	41
営業外収益合計	461	229
営業外費用		
支払利息	12	13
固定資産賃貸費用	42	32
為替差損	21	57
その他	41	46
営業外費用合計	117	150
経常利益	1,262	3,071
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	128	16
特別利益合計	138	17
特別損失		
固定資産処分損	29	38
減損損失	6	0
その他	0	—
特別損失合計	36	38
税金等調整前中間純利益	1,364	3,050
法人税、住民税及び事業税	445	974
法人税等調整額	21	19
法人税等合計	467	954
中間純利益	897	2,095
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	896	2,095

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	897	2,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	45
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	208	199
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	476	165
中間包括利益	1,373	2,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,373	2,260
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,364	3,050
減価償却費	1,573	1,604
のれん償却額	70	70
減損損失	6	0
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	57	59
受取利息及び受取配当金	37	39
支払利息	12	13
為替差損益 (は益)	21	36
固定資産売却損益 (は益)	9	0
固定資産処分損益 (は益)	29	38
投資有価証券売却損益 (は益)	128	16
売上債権の増減額 (は増加)	148	774
棚卸資産の増減額 (は増加)	117	205
仕入債務の増減額 (は減少)	50	704
その他	21	413
小計	2,506	4,420
利息及び配当金の受取額	37	39
利息の支払額	11	13
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	470	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,446	2,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	23	15
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	183	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,289	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	158	78
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	70	30
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	629	621
リース債務の返済による支出	29	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	17
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	742	1,309
現金及び現金同等物の期首残高	8,090	8,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,348	9,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(会計方針の変更) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の中間期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	70百万円	—百万円
電子記録債権	6	—
支払手形	99	—
その他流動負債 (設備関係支払手形)	10	—

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賃金	779百万円	800百万円
退職給付費用	71	76
賞与引当金繰入額	173	191
技術研究費	689	869

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	7,365百万円	9,572百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	16	17
現金及び現金同等物	7,348	9,555

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	630	55	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	631	55	2023年 9 月30日	2023年12月 6 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	623	55	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	680	60	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,098	—	17,098
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,098	—	17,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	0	—
計	5,721	6,386	3,449	15,557	1,541	17,099	0	17,098
セグメント利益	154	342	384	880	36	917	0	917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	—	21,060
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	—	21,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0	0	—
計	9,209	6,820	3,544	19,574	1,485	21,060	0	21,060
セグメント利益又は損 失()	2,125	595	321	3,042	50	2,992	0	2,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	78.20円	184.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	896	2,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	896	2,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,470	11,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第205期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	680百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。